

2022年度決算 説明資料

2023年4月27日
(2023年5月9日 一部訂正)

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2022年度 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発電電力量	5
➤ 収支明細	6
➤ セグメント情報	9
➤ キャッシュ・フロー	10
➤ 財政状態	11
➤ 利益配分（配当）	13

II. 2023年度 連結業績予想および配当予想

14

2022年度決算 補足データ

➤新電力の小売販売電力量シェア（特別高圧・高圧、低圧）	16
➤電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）	18
➤化石燃料の消費実績	19
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額	20
➤燃料費調整制度による期ずれ影響等	21
➤設備投資額（連結）	22

連結決算のポイント

【2022年度 連結決算】

〔売上高〕 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ1,913億円増収の8,332億円。

〔営業費用〕 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより大幅に増加したことなどから、前年度に比べ1,900億円増加の8,454億円。

〔損益〕 前年度に比べ、営業損益は、13億円改善の122億円の損失、経常損益は、海外事業投資損失を営業外費用に計上したことなどから、104億円悪化の225億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、166億円悪化の228億円の損失。

【2023年度 連結業績予想】

- 規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定。

【配当】

- 2022年度の配当は、燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから、中間・期末ともに見送り。
- 2023年度の配当予想については、中間、期末ともに未定。

I. 2022年度 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は6～9ページ参照)

(億円)

	2022年度	2021年度	前年差	伸び率
売上高	8,332	6,419	1,913	29.8%
営業費用	8,454	6,554	1,900	29.0%
営業損益	▲ 122	▲ 135	13	-
営業外損益	▲ 102	14	▲ 116	
経常損益	▲ 225	▲ 121	▲ 104	-
₁ 繰上準備引当金取崩	▲ 8	▲ 65	57	
₂ 特別損失	-	15	▲ 15	
税引前当期純損益	▲ 216	▲ 70	▲ 146	-
法人税ほか	12	▲ 8	20	
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲ 228	▲ 62	▲ 166	-

(百万kWh)

	2022年度	2021年度	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計	23,413	22,565	848	3.8%	・ 契約電力の増加などによる販売増など
電 灯	7,686	8,035	▲ 349	▲ 4.3%	
電 力	15,727	14,530	1,197	8.2%	
卸 販 売	9,312	9,110	202	2.2%	・ 卸電力取引所での販売増など
総販売電力量	32,725	31,675	1,050	3.3%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.9	27.9	29.2	26.2	26.8
平 年 差	0.8	0.8	1.1	1.4	1.0
前 年 差	0.6	0.7	1.7	1.1	1.0

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	7.4	6.6	7.4	12.9	8.6
平 年 差	▲ 1.2	0.3	0.4	2.8	0.6
前 年 差	▲ 1.4	0.6	1.8	1.1	0.5

販売電力量②

販売電力量の推移

(百万kWh)

	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電 灯	8,539	8,169	8,210	8,035	7,686
電 力	14,757	14,226	13,777	14,530	15,727
計	23,296	22,396	21,986	22,565	23,413

対前年伸び率

	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電 灯	▲ 7.4%	▲ 4.3%	0.5%	▲ 2.1%	▲ 4.3%
電 力	▲ 7.2%	▲ 3.6%	▲ 3.2%	5.5%	8.2%
計	▲ 7.3%	▲ 3.9%	▲ 1.8%	2.6%	3.8%

四国4県都の平均気温（夏季・冬季）

(℃)

	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度
夏季（6-9月平均）	26.3	25.9	26.3	25.8	26.8
冬季（12-3月平均）	9.0	9.6	9.0	8.0	8.6

		(百万kWh)				
		2022年度	2021年度	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	6,903	2,362	4,541	2.9倍	・原子力利用率 31.6% → 92.4%
	水 力	1,787	1,976	▲ 189	▲ 9.5%	・出水率 84.7% → 73.6%
	新 工 ネ	4	7	▲ 3	▲ 50.1%	
	火 力	11,133	12,619	▲ 1,486	▲ 11.8%	
他 社 受 電		14,627	16,502	▲ 1,875	▲ 11.4%	・うち水力 1,045 → 836 ・うち新工ネ 5,212 → 5,297

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

(余 白)

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

			2022年度	2021年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小売販売収入 (燃料補助金含)	5,122	3,877	1,245	32.1%
		卸販売収入	1,849	1,146	703	61.4%
		その他収入	378	328	50	15.1%
		小計	7,350	5,352	1,998	37.3%
	その他事業		981	1,067	▲ 86	▲ 8.0%
合計		8,332	6,419	1,913	29.8%	
営業費用	電気事業	人件費	459	433	26	6.1%
		燃料費	2,070	1,068	1,002	93.8%
		購入電力料	2,801	1,864	937	50.2%
		減価償却費	458	536	▲ 78	▲ 14.6%
		修繕費	509	542	▲ 33	▲ 6.1%
		原子力バックエンド費用	186	86	100	116.7%
		その他費用	1,120	1,075	45	4.2%
		小計	7,606	5,606	2,000	35.7%
	その他事業		848	948	▲ 100	▲ 10.5%
合計		8,454	6,554	1,900	29.0%	
営業損益			▲ 122	▲ 135	13	-
	営業外損益		▲ 102	14	▲ 116	
経常損益			▲ 225	▲ 121	▲ 104	-
	渇水準備引当金取崩		▲ 8	▲ 65	57	
	特別損失		-	15	▲ 15	
税引前当期純損益			▲ 216	▲ 70	▲ 146	-
	法人税ほか		12	▲ 8	20	
親会社株主に帰属する 当期純損益			▲ 228	▲ 62	▲ 166	-

①【小売販売収入】

- ・販売電力量の増（+147）
- ・収入単価の上昇（+72）
- ・燃料費調整額の増（+1,026）

②【卸販売収入】

- ・販売電力量の増（+39）
- ・収入単価の上昇（+585） 他

③【その他収入】

- ・調整力確保費用等に係る交付金（+50） 他

④【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却影響（+37） 他

⑤【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +1,939

- ・原子力の増（▲820）
- ・総販売電力量の増（+197）
- ・水力の減（+75）
- ・火力単価の上昇（+2,310）
- ・FIT小売買取分の回避可能費用単価上昇（+115）
- ・燃料価格高騰影響を踏まえた機動的な燃料調達（▲40） 他

		2022年度	2021年度	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	359	161	198
	原油 (\$/b)	103	77	26
	LNG (\$/t)	932	622	310
為替レート (円/\$)		135	112	23

⑥【減価償却費】

- ・西条新1号機等の減価償却費の増（+77）※1
- ※1 その他事業に係る償却費を含めると+70
- ・減価償却方法の変更（定率法→定額法）による減（▲155）※2
- ※2 その他事業に係る償却費を含めると▲174

⑦【原子力バックエンド費用】

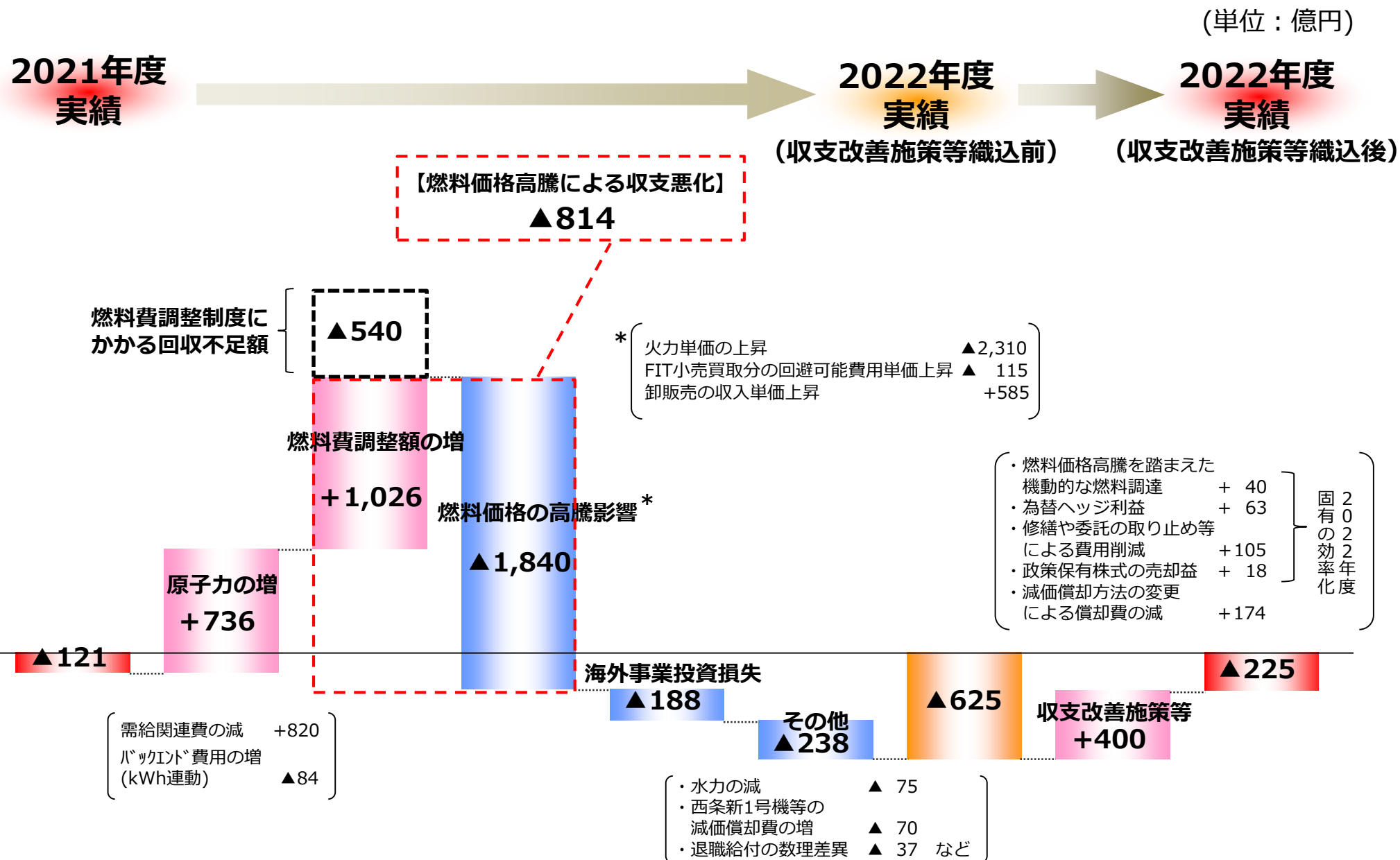
- ・kWh連動分の増（+84） 他

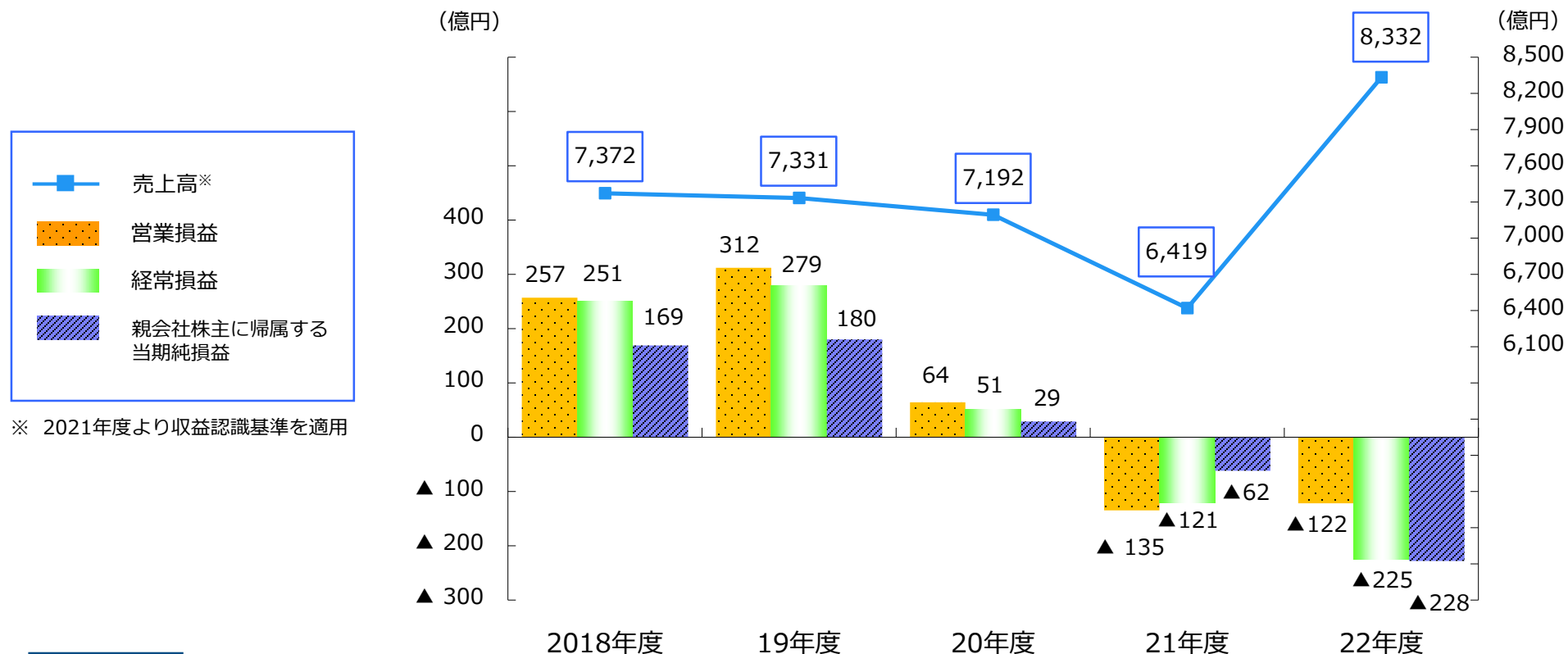
⑧【営業外損益】

- ・為替ヘッジ利益（+63）
- ・政策保有株式の売却益（+18）
- ・海外事業に係る投資損失（▲188） 他

経常損益実績 前年度との差異内訳

7





財務指標

	2018年度	19年度	20年度	21年度	22年度
売上高営業利益率 (%)	3.5	4.3	0.9	▲ 2.1	▲ 1.5
総資産利益率※ (%)	2.4	2.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.0
自己資本純利益率 (%)	5.4	5.6	0.9	▲ 2.0	▲ 7.5
1株当たり純損益 (円)	83	88	15	▲ 30	▲ 111
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	321	340	108	▲ 65	▲ 163

※ 総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

(億円)

			2022年度	2021年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)	
連 結			売上高 8,332 ▲ 225	6,419 ▲ 121	1,913 ▲ 104	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	発電・販売	売上高	7,090	5,082	2,008	小売販売収入(+1,052)、卸販売収入(+774) 他
			経常損益※	▲ 289	▲ 402	113	原子力の増(+736)、燃料費調整額の増(+1,026)、燃料価格の高騰影響(▲1,796)、減価償却方法の変更影響(+110) 他
		送配電	売上高	2,662	2,198	464	需給調整に伴う収益の増(+214)、地帯間・他社販売電力料の増(+199) 他
			経常損益	72	105	▲ 33	需給関連収支の悪化(▲78)、減価償却方法の変更影響(+44) 他
	情報通信事業		売上高	455	446	9	減価償却方法の変更影響(+13) 他
			経常損益	93	81	12	
	エネルギー事業		売上高	257	264	▲ 7	海外事業に係る投資損失(▲188) 他
			経常損益	▲ 151	29	▲ 180	
	建設・エンジニアリング事業		売上高	530	691	▲ 161	請負工事の減 他
			経常損益	35	39	▲ 4	
	その他事業		売上高	356	361	▲ 5	
			経常損益	21	31	▲ 10	

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

<参考> 設備投資額

(億円)

	2022年度
電気事業（発電・販売）	483
（うち西条1号機リブレース）	(306)
電気事業（送配電）	282
情報通信事業	55
エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他事業	66
合 計（未実現利益消去前）	888

(注)プラスは収入、▲は支出

(億円)

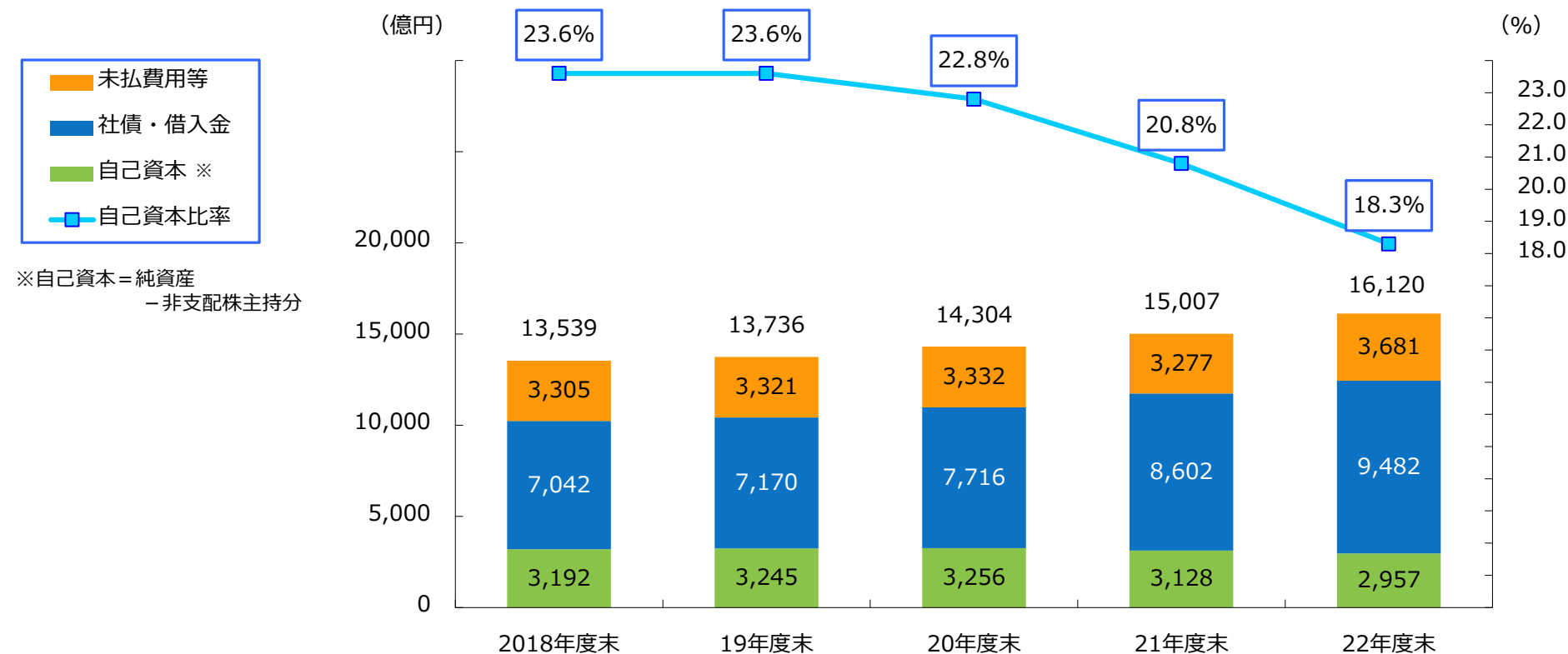
		2022年度	2021年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常損益	▲ 225	▲ 121	
	減価償却費	524	627	
	その他	61	▲ 7	
	計	360	498	▲ 138
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 746	▲ 1,034	
	融資	▲ 169	▲ 216	
	計	▲ 916	▲ 1,251	
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 555	▲ 752	197
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増加額	880	886	
	配当金支払額	▲ 30	▲ 62	
	その他	▲ 0	▲ 1	
	計	848	822	
手元資金の増加額		330	74	

<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	26.3	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	8.4

※ キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)				
	2022年度末	2021年度末	増 減	主な増減理由
資 産	16,120	15,007	1,113	
(事 業 用 資 産)	(9,029)	(8,807)	(222)	・ 設備投資 808 ・ 減価償却 ▲ 524 他
(投 資 等)	(5,834)	(4,948)	(886)	・ 現預金の増 330 ・ 燃料貯蔵品の増 323 他
負 債	13,137	11,854	1,283	
(社 債 ・ 借 入 金)	(9,482)	(8,602)	(880)	・ 社債の増 470 ・ 長期借入金の増 740 ・ コマーシャル・ペーパーの償還 ▲ 330
(未 払 金 等)	(3,654)	(3,251)	(403)	・ 未払金・買掛金の増 270 他
純 資 産	2,983	3,152	▲ 169	
(利 益 剰 余 金)	(1,340)	(1,666)	(▲ 326)	・ 親会社株主に帰属する純損失 ▲ 228 ・ 配当金支払い ▲ 30
(その他の包括利益累計額)	(160)	(71)	(89)	・ 繰越ヘッジ利益の増 68 他



財務指標

	2018年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末
自己資本比率 (%)	23.6	23.6	22.8	20.8	18.3
有利子負債倍率 ※ (倍)	2.2	2.2	2.4	2.7	3.2
1株当たり純資産 (円)	1,550	1,578	1,583	1,521	1,438
株価純資産倍率 (倍)	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5

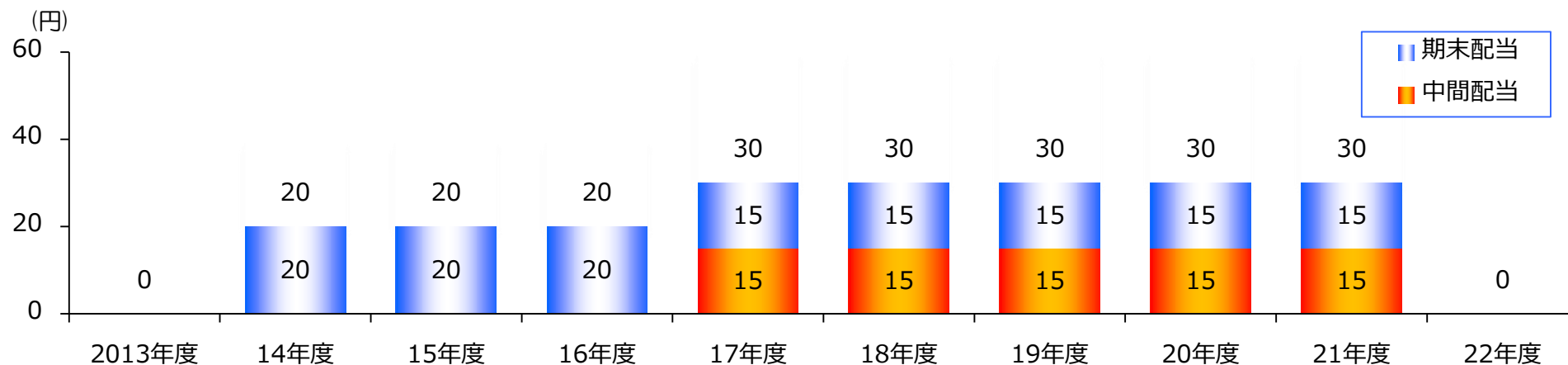
※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して、各年度の配当水準を判断することとしています。
- 2022年度の期末配当については、燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから見送ることといたします。

1株当たり配当金

	2021年度	2022年度
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	0円
合計	30円	0円

1株当たり配当金の推移

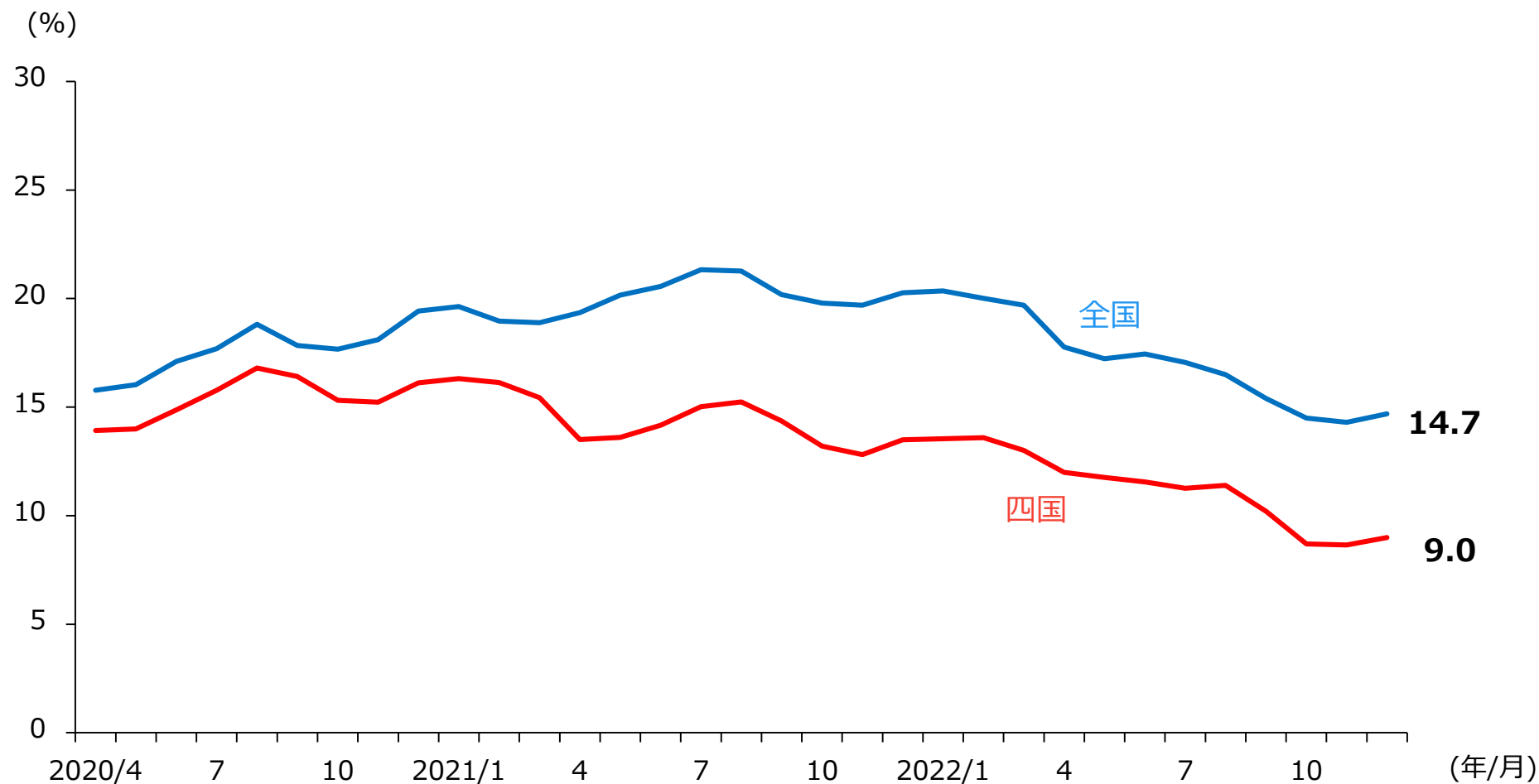


Ⅱ．2023年度 連結業績予想および配当予想

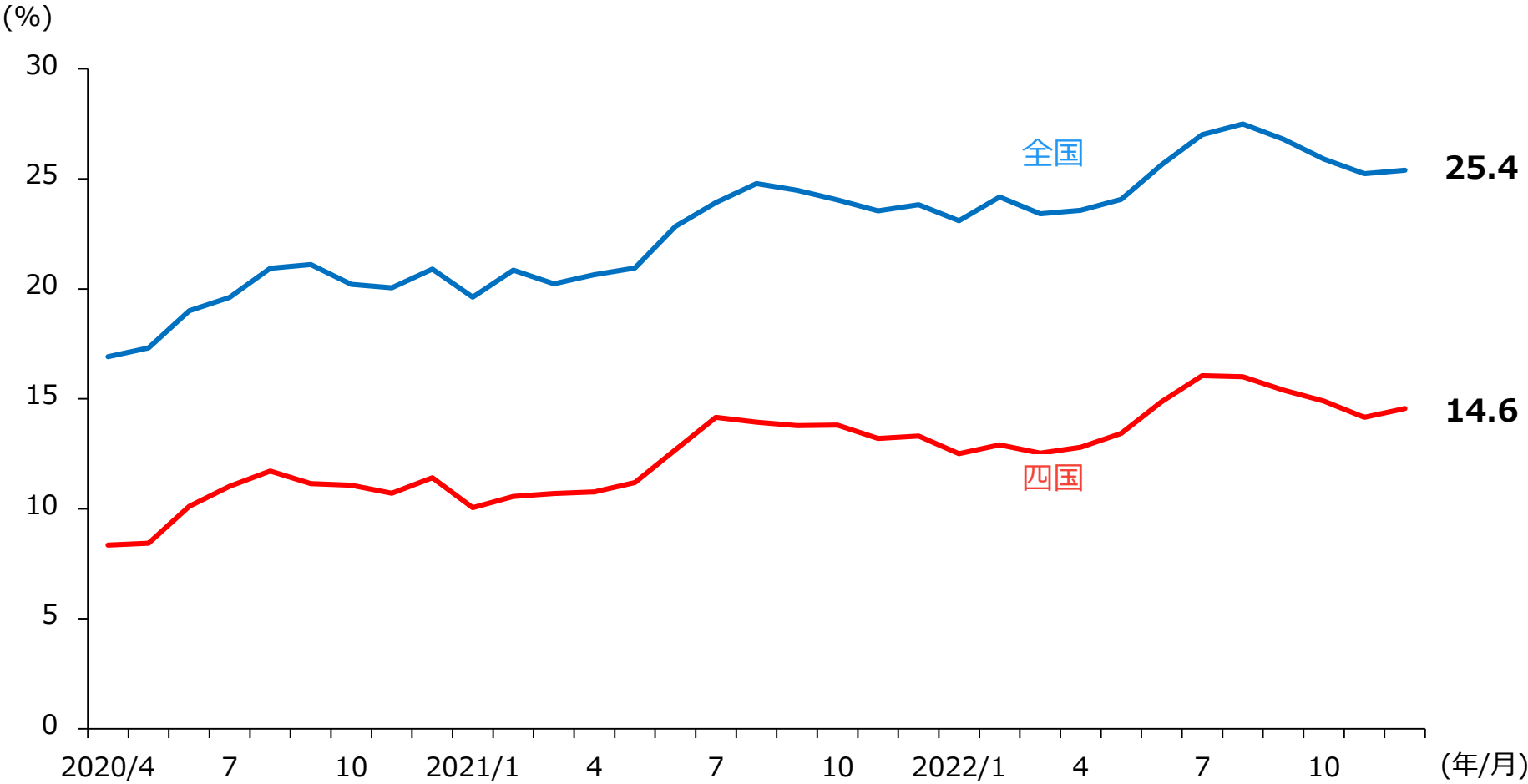
- 規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

2022年度決算 補足データ

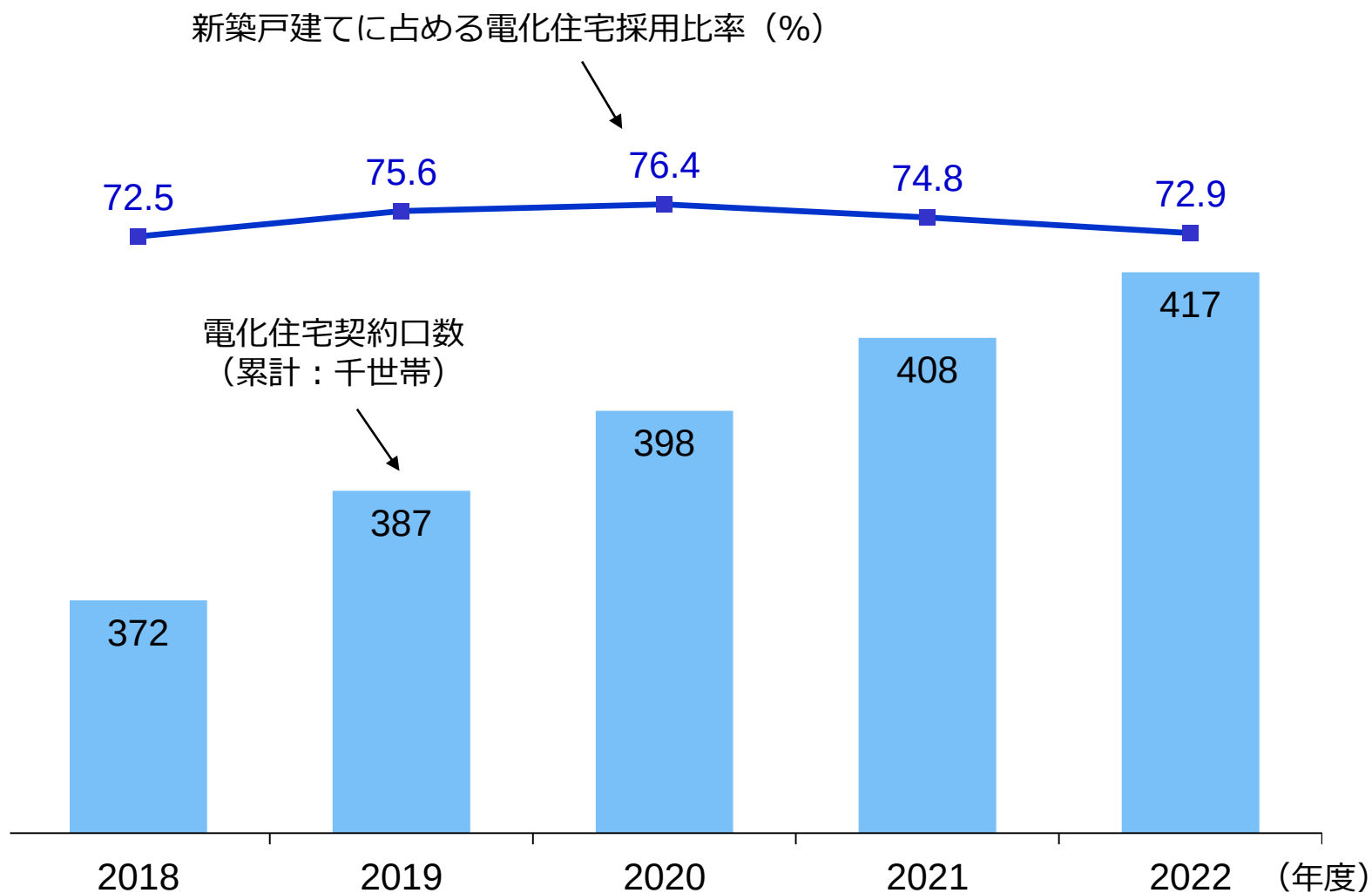
- 新電力の小売販売電力量シェア（特別高圧・高圧、低圧）
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響等
- 設備投資額（連結）



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

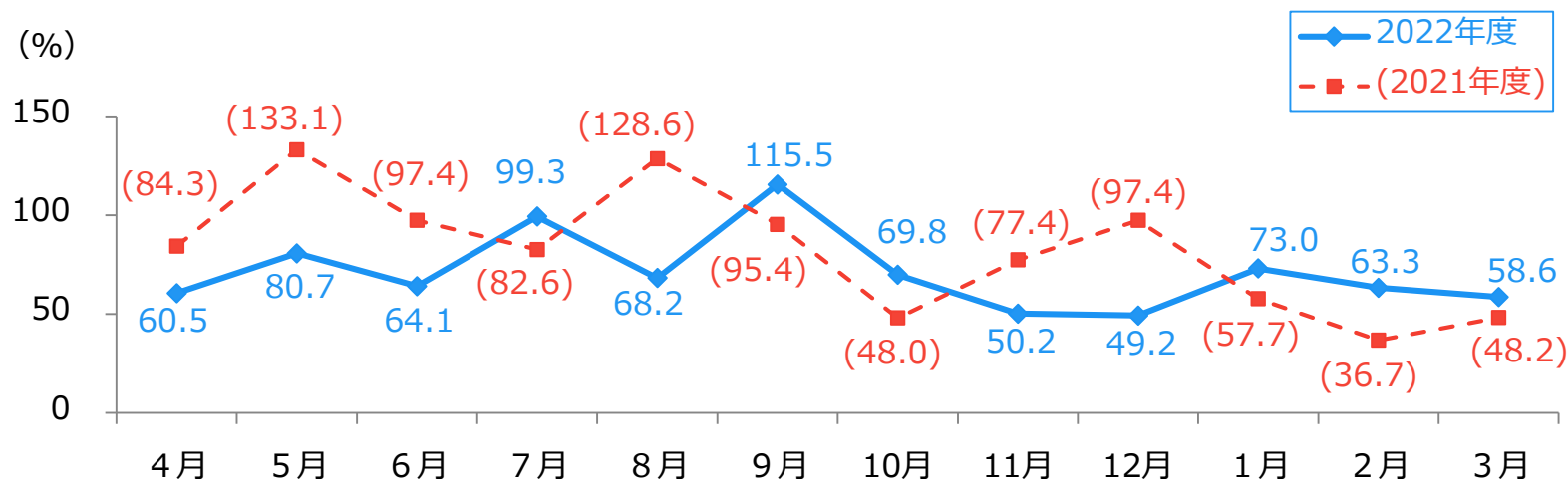


	2022年度	2021年度	前年差
石 炭 (万t)	229.1	299.9	▲ 70.8
重 油 (万kl)	45.4	44.4	1.0
原 油 (万kl)	-	-	-
L N G (万t)	36.7	32.5	4.2

[燃料諸元]

	2022年度	2021年度	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	359	161	198
原油通関CIF (\$/ b)	103	77	26
LNG通関CIF (\$/ t)	932	622	310
為替レート (円/\$)	135	112	23

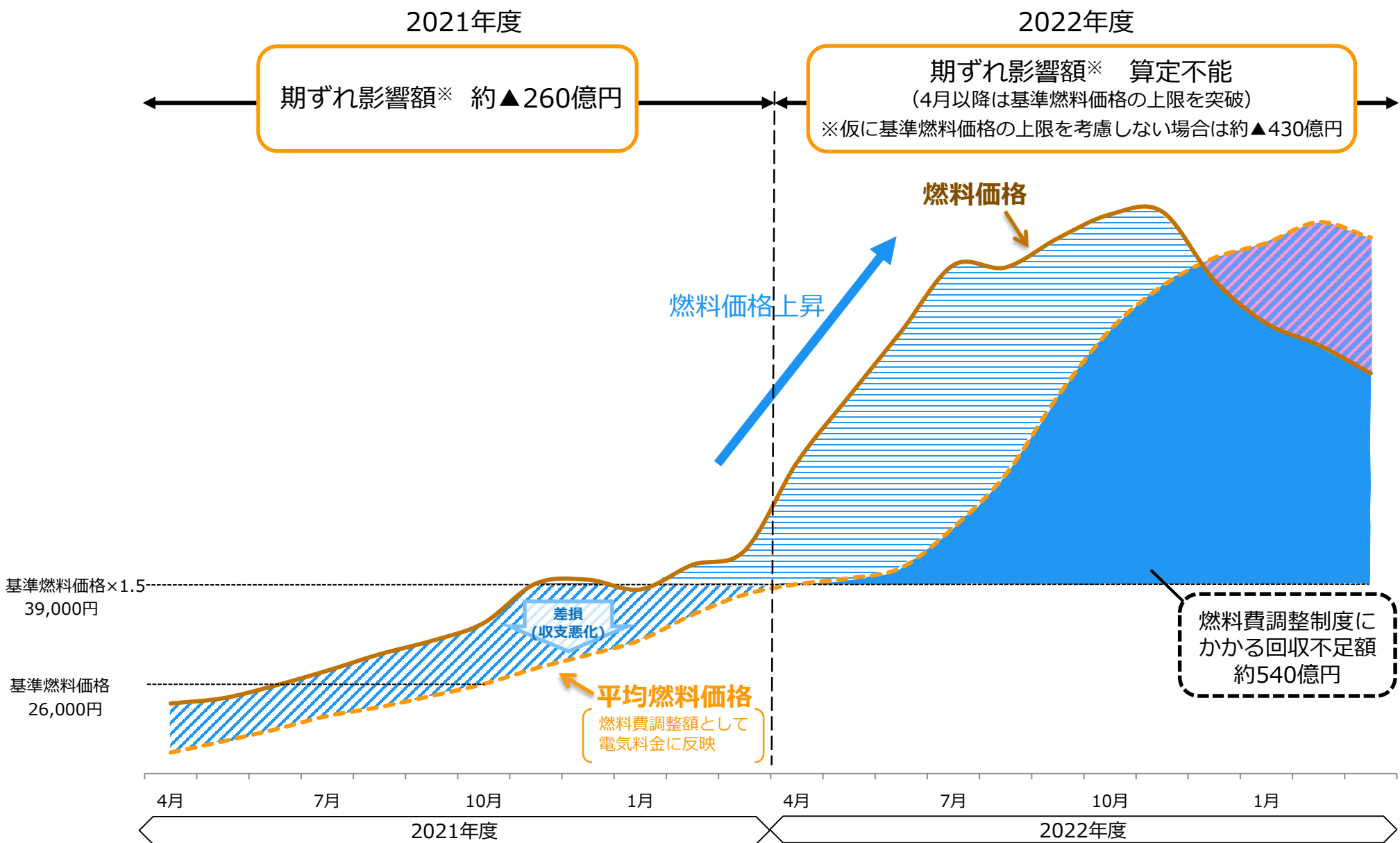
出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2022年度
石炭CIF(1\$/t)	6
原油CIF(1\$/b)	4
為替レート(1円/\$)	23
原子力利用率(1%)	14
出水率(1%)	7



※ 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2022年度	(参考) 2021年度
発電・販売事業	483	655
うち 再エネ	30	41
うち 火力	338	188
うち 原子力	38	336
うち 原子燃料	65	80
送配電事業	282	267
うち 送電	75	77
うち 変電	90	86
うち 配電	86	81
電気事業計	766	922
その他の事業	122	103
設備投資額 [※]	888	1,026

※ 未実現利益消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。